



平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 カスミ
 コード番号 8196

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小濱 裕正
 取締役兼執行役員経営管理

問合せ先責任者 役職名 本部マネジャー兼経営企画部 氏名 福井 博文 TEL (029) 850-1850 (代表)
 マネジャー兼財務部マネジャー

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

配当支払開始日 平成18年11月14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	92,883	(6.7)	2,478	(△3.2)	2,465	(△3.4)
17年8月中間期	87,042	(△1.2)	2,560	(51.8)	2,551	(63.2)
18年2月期	174,493		4,390		4,379	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	846	(—)	13	52
17年8月中間期	8	(△98.7)	0	15
18年2月期	713		11	78

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 62,649,439株 17年8月中間期 59,605,732株 18年2月期 60,553,463株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	83,194		35,944		43.2	571	95	
17年8月中間期	81,007		33,896		41.8	554	80	
18年2月期	80,221		35,424		44.2	567	21	

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 62,846,156株 17年8月中間期 61,097,088株 18年2月期 62,454,875株

②期末自己株式数 18年8月中間期 156,079株 17年8月中間期 113,336株 18年2月期 140,755株

2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	190,000	4,500	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円05銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	7	7	14
19年2月期 (実績)	7	—	
19年2月期 (予想)	—	7	14

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信 (連結) の添付資料 「(3) 1. 経営成績」をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成 17 年 8 月 31 日)		(平成 18 年 8 月 31 日)		(平成 18 年 2 月 28 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	14,159,783		11,219,396		11,187,083	
売掛金	448,389		560,985		416,560	
たな卸資産	3,013,498		3,206,711		2,944,069	
繰延税金資産	939,730		971,882		1,049,812	
その他	2,260,275		2,614,538		2,586,460	
貸倒引当金	△8,695		△7,373		△6,184	
流動資産合計	20,812,982	25.7	18,566,140	22.3	18,177,800	22.7
II 固 定 資 産						
(有形固定資産)						
建物	16,913,065		18,919,686		18,260,655	
土地	8,068,283		9,004,817		7,960,688	
その他	3,944,292		3,580,260		3,934,586	
有形固定資産合計	28,925,641	35.7	31,504,765	37.9	30,155,931	37.6
(無形固定資産)	2,893,702	3.6	2,589,737	3.1	2,728,269	3.4
(投資その他の資産)						
投資有価証券	4,626,410		5,179,704		5,325,731	
関係会社株式	4,333,771		5,521,058		4,469,567	
敷金・保証金	12,860,863		13,677,773		12,942,676	
長期貸付金	5,417,345		5,316,022		5,416,685	
繰延税金資産	3,133,901		2,843,981		3,058,409	
その他	2,011,693		1,966,734		2,050,917	
貸倒引当金	△4,008,664		△3,971,217		△4,104,566	
投資その他の資産合計	28,375,321	35.0	30,534,057	36.7	29,159,421	36.3
固定資産合計	60,194,664	74.3	64,628,560	77.7	62,043,622	77.3
資 産 合 計	81,007,647	100.0	83,194,700	100.0	80,221,423	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成17年8月31日)		(平成18年8月31日)		(平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%			%	
I 流動負債								
支払手形	169,043		142,308		185,759			
買掛金	14,576,598		16,161,375		12,038,730			
一年内返済予定長期借入金	9,860,700		4,618,200		4,693,200			
一年内償還転換社債	—		1,150,000		1,359,000			
未払法人税等	810,000		583,000		1,910,000			
賞与引当金	945,132		1,069,022		1,004,856			
その他	6,200,184		6,114,149		6,658,785			
流動負債合計	32,561,658	40.2	29,838,056	35.9	27,850,331	34.7		
II 固定負債								
転換社債	2,071,000		—		—			
長期借入金	5,216,400		9,755,300		9,321,900			
退職給付引当金	1,502,556		1,633,776		1,631,283			
債務保証損失引当金	6,986		3,134		5,060			
預り保証金	4,618,658		4,805,991		4,653,056			
その他	1,133,799		1,213,499		1,334,834			
固定負債合計	14,549,400	18.0	17,411,702	20.9	16,946,134	21.1		
負債合計	47,111,059	58.2	47,249,758	56.8	44,796,465	55.8		

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成17年8月31日)		(平成18年8月31日)		(平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	13,450,560	16.6	—	—	13,806,558	17.2		
II 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金	11,171,946		—		11,527,944			
2. その他資本剰余金	2,170,295		—		2,170,295			
資本剰余金合計	13,342,242	16.5	—	—	13,698,240	17.1		
III 利 益 剰 余 金								
1. 任 意 積 立 金	4,670,000		—		4,670,000			
2. 中間(当期)未処分利益	1,478,704		—		1,755,645			
利益剰余金合計	6,148,704	7.6	—	—	6,425,645	8.0		
IV その他有価証券評価差額金	1,011,058	1.2	—	—	1,570,082	2.0		
V 自 己 株 式	△55,977	△0.1	—	—	△75,569	△0.1		
資本合計	33,896,587	41.8	—	—	35,424,957	44.2		
負債資本合計	81,007,647	100.0	—	—	80,221,423	100.0		
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金	—	—	13,911,055	16.7	—	—		
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	—		11,632,442		—			
(2) その他資本剰余金	—		2,170,295		—			
資本剰余金合計	—	—	13,802,737	16.6	—	—		
3. 利 益 剰 余 金								
(1) その他利益剰余金	—		4,670,000		—			
別途積立金	—		2,165,280		—			
繰越利益剰余金	—		—		—			
利益剰余金合計	—	—	6,835,280	8.2	—	—		
4. 自己株式	—	—	△86,891	△0.1	—	—		
株主資本合計	—	—	34,462,183	41.4	—	—		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. その他有価証券評価差額金	—		1,482,759		—			
評価・換算差額等合計	—	—	1,482,759	1.8	—	—		
純資産合計	—	—	35,944,942	43.2	—	—		
負債純資産合計	—	—	83,194,700	100.0	—	—		

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		%		%		%
I 売上高	84,038,177	100.0	89,539,636	100.0	168,497,566	100.0
II 売上原価	60,869,435	72.4	65,285,847	72.9	122,077,987	72.5
売上総利益	23,168,742	27.6	24,253,788	27.1	46,419,579	27.5
III 営業収入	3,004,040	3.5	3,343,966	3.7	5,995,454	3.6
営業総利益	26,172,782	31.1	27,597,755	30.8	52,415,033	31.1
IV 販売費及び一般管理費	23,611,885	28.1	25,119,255	28.0	48,024,350	28.5
営業利益	2,560,896	3.0	2,478,499	2.8	4,390,682	2.6
V 営業外収益	152,416	0.2	129,702	0.1	278,065	0.2
VI 営業外費用	161,546	0.2	143,068	0.1	288,810	0.2
経常利益	2,551,766	3.0	2,465,133	2.8	4,379,938	2.6
VII 特別利益	440,260	0.5	19,034	0.0	710,007	0.4
VIII 特別損失	2,705,867	3.2	795,004	0.9	3,495,067	2.1
税引前中間(当期)純利益	286,159	0.3	1,689,162	1.9	1,594,878	0.9
法人税、住民税及び事業税	731,703	0.9	491,282	0.6	1,746,190	1.0
法人税等調整額	△454,281	△0.6	351,059	0.4	△864,670	△0.5
中間(当期)純利益	8,737	0.0	846,819	0.9	713,357	0.4
前期繰越利益	1,469,967		—		1,469,967	
中間配当額	—		—		427,679	
中間(当期)未処分利益	1,478,704		—		1,755,645	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高	13,806,558	11,527,944	2,170,295	13,698,240	4,670,000	1,755,645	6,425,645	
当中間会計期間中の変動額								
転換社債転換による新株発行	104,497	104,497		104,497				
剰余金の配当						△437,184	△437,184	
中間純利益						846,819	846,819	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）								
当中間会計期間中の変動額合計	104,497	104,497		104,497		409,635	409,635	
平成18年8月31日残高	13,911,055	11,632,442	2,170,295	13,802,737	4,670,000	2,165,280	6,835,280	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日残高	△75,569	33,854,874	1,570,082	1,570,082	35,424,957
当中間会計期間中の変動額					
転換社債転換による新株発行		208,994			208,994
剰余金の配当		△437,184			△437,184
中間純利益		846,819			846,819
自己株式の取得	△11,322	△11,322			△11,322
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）			△87,323	△87,323	△87,323
当中間会計期間中の変動額合計	△11,322	607,308	△87,323	△87,323	519,984
平成18年8月31日残高	△86,891	34,462,183	1,482,759	1,482,759	35,944,942

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券 その他の有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商 品
店舗在庫商品 売価還元法による原価法
その他流通センター等在庫商品 最終仕入原価法
 - (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～40年
その他	2～15年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 一般債権
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。
貸倒懸念債権等
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - (4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,944,942千円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.	有形固定資産の減価償却累計額	32,490,171 千円	34,516,639 千円	33,627,596 千円
2.	担保に供している資産			
	定期預金	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
	建物	2,649,018 千円	2,082,948 千円	2,163,713 千円
	土地	1,055,700 千円	121,603 千円	121,603 千円
	敷金・保証金	384,801 千円	—千円	—千円
	計	4,090,520 千円	2,205,551 千円	2,286,317 千円
	同上に対する債務の額			
	買掛金	13,616 千円	17,031 千円	6,893 千円
	長期借入金	1,810,000 千円	2,195,000 千円	1,610,000 千円
	計	1,823,616 千円	2,212,031 千円	1,616,893 千円
3.	債務保証	6,731,642 千円	2,336,826 千円	5,665,674 千円
4.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.	営業外収益のうち主要項目			
	受取利息	28,814 千円	22,688 千円	57,456 千円
	受取配当金	44,893 千円	43,815 千円	56,017 千円
2.	営業外費用のうち主要項目			
	支払利息	124,061 千円	113,041 千円	232,641 千円
	社債利息	15,339 千円	6,511 千円	18,876 千円
3.	特別利益のうち主要項目			
	投資有価証券売却益	11,430 千円	—千円	254,621 千円
	貸倒引当金戻入益	52,568 千円	13,349 千円	77,199 千円
	債務保証損失引当金戻入益	22,532 千円	1,926 千円	24,458 千円
	退職給付制度移行に伴う利益	353,547 千円	—千円	353,547 千円
4.	特別損失のうち主要項目			
	固定資産除却損	126,357 千円	83,403 千円	157,354 千円
	退職給付会計基準変更時差異償却	134,940 千円	—千円	256,226 千円
	貸倒引当金繰入額	—千円	—千円	120,000 千円
	賞与支給対象期間変更に伴う費用	477,412 千円	—千円	561,634 千円
	関係会社株式評価損	450,000 千円	76,039 千円	450,000 千円
	減損損失	1,334,911 千円	542,143 千円	1,760,904 千円
	店舗閉鎖等に伴う解体費用	114,792 千円	37,500 千円	114,792 千円
5.	減価償却実施額			
	有形固定資産	1,177,618 千円	1,241,702 千円	2,431,281 千円
	無形固定資産	236,505 千円	243,452 千円	474,228 千円

6. 減損損失の内訳

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
店舗	建物	茨城県	482,219
	その他	千葉県	52,223
賃貸資産等	建物	茨城県	7,699
	その他		

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（542,143千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	324,712千円
その他	217,430千円
合計	542,143千円

前中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
店舗	建物	茨城県	791,160
	土地	千葉県	236,049
	その他	埼玉県	84,683
賃貸資産等	建物	茨城県	223,018
	土地		
	その他		

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,334,911千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.90%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	784,085千円
土地	192,933千円
その他	357,892千円
合計	1,334,911千円

前事業年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
店舗	建物	茨城県	832,727
	土地	千葉県	283,750
	その他	埼玉県	84,683
賃貸資産等	建物	茨城県	559,743
	土地		
	その他		

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,760,904 千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.49%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	1,059,707 千円
土地	260,925 千円
その他	440,271 千円
合計	1,760,904 千円

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	140,755	15,324	—	156,079

(注) 自己株式の株式数の増加 15,324 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1.	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	貸借対照表計上額	1,365,746 千円	2,465,151 千円	1,365,746 千円
	時 価	3,938,000 千円	6,052,712 千円	6,444,000 千円
	差 額	2,572,253 千円	3,587,560 千円	5,078,253 千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。